



2018年7月号



最近の県内経済は、緩やかに回復している。

<p>個人消費</p>	<p>個人消費は、足元低下。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月の百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比3.3%減と5カ月連続のマイナス。百貨店が同5.3%減、スーパーが同2.9%減となった。 ・5月の各種小売業態販売額は、コンビニエンスストア(全店ベース)が前年同月比0.8%減となった。その他の小売業態(全店ベース、増加率)は、家電大型専門店が同3.3%減、ドラッグストアが同6.0%増、ホームセンターが同7.0%減となった。 ・5月の自動車販売台数は登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比3.3%減の4,104台と5カ月連続のマイナスとなった。登録車が同0.6%減と3カ月連続のマイナス、届出車は同6.3%減と再びマイナスになった。
<p>住宅投資</p>	<p>住宅投資は、足元増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比3.0%増と3カ月ぶりのプラスとなった。持家が同0.3%減、貸家が同8.6%減、分譲住宅が同100.0%増となった。
<p>公共投資</p>	<p>公共投資は、足元増加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月の公共工事請負額は、全体で前年同月比17.2%増の192億6,400万円となり、5カ月ぶりのプラスとなった。国(含む独立行政法人等)が同13.3%増、県が同15.4%減、市町村が同9.5%減となった。
<p>一次産業</p>	<p>〔農業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省の発表によると、2017年県産米の相対取引価格(2018年5月)は、「つがるロマン」が前年同月比10.8%上昇の1万5,581円、「まっしぐら」が同13.2%上昇の1万5,051円となった。 ・2017年県産リンゴ販売は、5月の県外出荷量が前年同月比19.5%減となったものの、消費地市場価格が同41.3%上昇となり、県外市場販売額は同13.3%増となった。 <p>〔漁業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比2.3%減、金額が同23.3%増。
<p>生産活動</p>	<p>生産活動は、足元上昇。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比7.0%上昇の116.1と再び上昇した。鉄鋼、食料品、業務用機械が上昇した。 ・原指数では、食料品、パルプ・紙、電子部品・デバイスは低下したものの、業務用機械、電気機械、鉄鋼などが上昇し、前年同月比2.4%上昇の113.1と3カ月連続で前年同月を上回った。
<p>設備投資</p>	<p>設備投資は、足元減少。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比51.8%減の1万8,908㎡と、2カ月連続で前年同月を下回った。
<p>雇用動向</p>	<p>雇用動向は、改善している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月の有効求人倍率は1.27倍と前月比0.03ポイント低下し、2カ月連続で低下した。ただし1963年の集計開始以来7番目の高水準ではある。

一次産業

米

前年同月比で「つがるロマン」10.8%、「まっしぐら」13.2%上昇

農林水産省が発表した「2017年産米の相対取引価格・数量(2018年5月)(速報)」によると、県産米の相対取引価格(玄米60kg当たり税込み価格)は、「つがるロマン」が前年同月比10.8%上昇の1万5,581円、「まっしぐら」は同13.2%上昇の1万5,051円となった。

全銘柄平均価格は1万5,735円となり、前月比0.3%低下、前年同月比8.9%上昇となった。価格が最も高かったのは、新潟「コシヒカリ(魚沼)」で2万987円であった。前年同月比で見ると、上昇幅が大きかったのは、千葉「ふさこがね」(17.8%)、北海道「きらら397」(15.9%)、宮城「ひとめぼれ」(15.1%)、秋田「めんこいな」(15.1%)などであった。

● 2017年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg税込、%)

産地	品種	17年10月	17年11月	17年12月	2018年1月	18年2月	18年3月	18年4月	18年5月	前月比	17年5月	前年同月比
青森	つがるロマン	14,818	14,690	15,118	15,041	15,356	15,039	15,766	15,581	-1.2	14,061	10.8
	まっしぐら	14,569	14,619	14,805	14,862	15,125	15,027	15,082	15,051	-0.2	13,300	13.2
岩手	ひとめぼれ	15,178	15,059	15,213	15,090	15,193	15,158	15,308	15,318	0.1	13,998	9.4
宮城	ひとめぼれ	15,324	15,700	15,478	15,429	16,011	15,524	15,820	16,268	2.8	14,129	15.1
秋田	あきたこまち	15,659	15,987	15,956	15,941	15,946	16,196	16,205	16,080	-0.8	14,124	13.8
山形	つや姫	18,076	18,122	18,189	18,057	18,287	18,360	17,733	18,526	4.5	17,899	3.5
北海道	ななつぼし	15,840	15,646	15,922	15,785	16,305	16,355	16,599	16,012	-3.5	14,697	8.9
北海道	ゆめぴりか	17,525	17,504	17,480	17,387	17,363	17,117	17,149	16,752	-2.3	17,019	-1.6
全銘柄平均価格		15,501	15,534	15,624	15,596	15,729	15,673	15,779	15,735	-0.3	14,450	8.9

(注)相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米価格)を加重平均。

資料出所:農林水産省「2017年産米の相対取引価格・数量(2018年5月)(速報)」

りんご

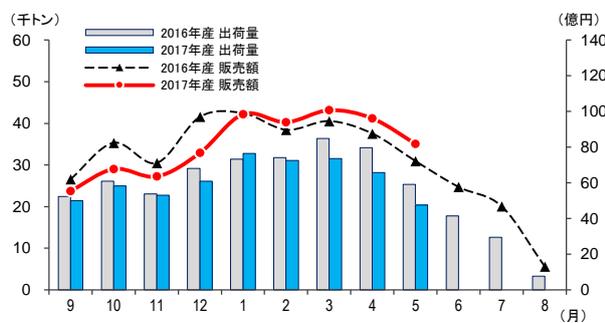
県外市場販売額、前年同月比13.3%増

2017年県産りんご販売、5月の県外出荷量は前年同月比19.5%減の2万398トンとなった。これは平年の5月出荷量を11.0%下回る水準である。

県外市場では、入荷量が少ないことから果実は全体に高値基調で推移している。本県産りんごの入荷量も前年及び平年を下回ったが、「有袋ふじ」の品質が良好であったことから、消費地市場価格は全種平均で、前年同月比41.3%上昇、平年比較で17.1%上昇の404円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比13.3%増、平年比較では4.0%増の81億7,800万円となった。

(注)平年とは、月毎の過去5年間の中庸3カ年平均値である。

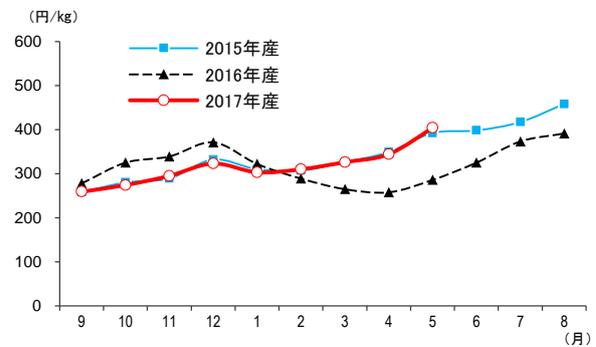
● リンゴ販売 県外市場販売動向



資料出所:県りんご果樹課

(注)出荷量:生食用(県外市場、輸出、小口他)
販売額:小口、加工向けを除く販売額

● 消費地市場価格の推移(全種平均)



資料出所:県りんご果樹課

一次産業

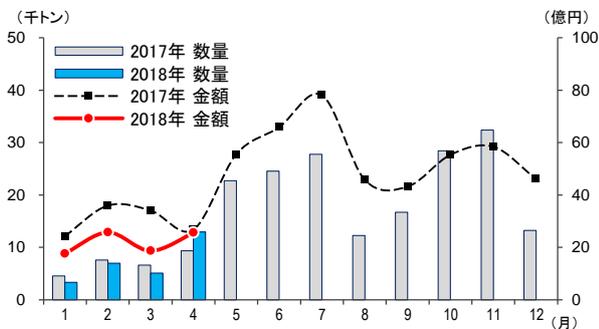
海面漁業

漁獲数量が大幅増となったものの、金額は前年を下回る

4月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比38.1%増の1万2,908トン、漁獲金額は同6.1%減の25億1,644万円となった。前年同月に比べ、ホタテガイの数量が増加したものの、価格が低下したほか、スルメイカ（近海・生、船凍）の漁獲数量・金額が減少したことなどが影響した。

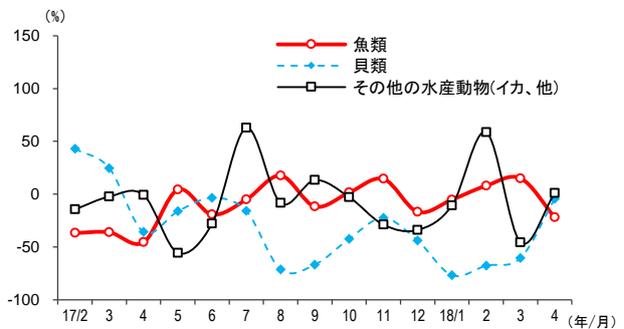
魚種別にみると、「魚類」は、マイワシ、ブリ、スケトウダラなどの水揚げが大幅に減少し、数量が前年同月比27.8%減の848トン、金額が同21.9%減の3億3,391万円となった。「貝類」は、ホタテガイの数量が大幅に増加したものの、価格が低下し、数量が同150.5%増の1万1,283トン、金額は同4.4%減の15億977万円となった。「その他の水産動物」は、数量が同18.9%増の745トン、金額は同0.9%増の6億6,494万円となった。スルメイカ（近海・生、船凍）の水揚げが大幅に落ち込んだものの、ヤリイカ、タコ、カニなどの水揚げが好調であった。

● 海面漁業 漁獲数量と金額



資料出所：青森県農林水産部

● 魚種別漁獲金額(前年同月比増加率)



資料出所：青森県農林水産部

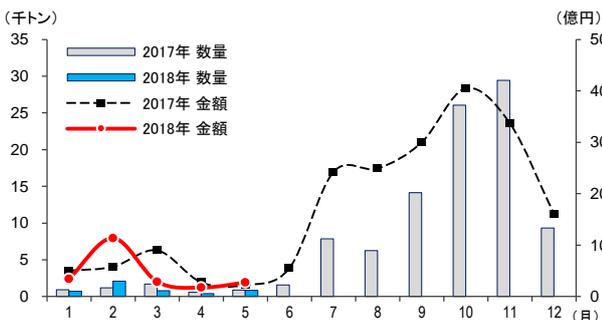
八戸港水揚げ

数量3カ月連続で前年割れ、金額は前年同月比23.3%増

5月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比2.3%減の860トンとなり3カ月連続で前年実績を下回った。一方、金額は同23.3%増の2億7,640万円となった。

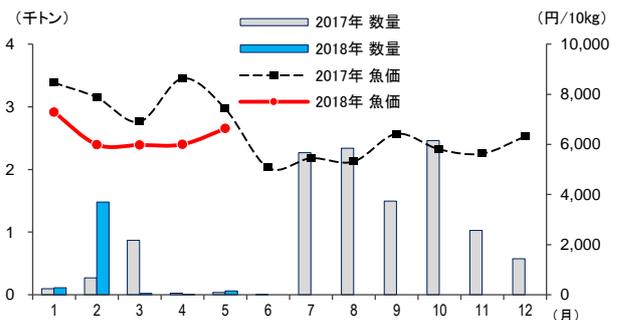
イカ釣り漁は、船凍スルメイカの蔵出しのみにとどまり、数量が62トン、金額は4,113万円となった。前年同月、実績がなかった大中型まき網漁は、マイワシの水揚げがあり、数量が204トン、金額は723万円となった。機船底引き網漁は、数量が前年同月比36.8%減の473トン、金額は同8.7%増の1億4,644万円となった。スケトウダラの水揚げが振るわなかったものの、単価の高いキンキンが好調であった。

● 八戸港水揚げ高



資料出所：八戸市水産事務所

● イカの水揚げ数量と魚価



資料出所：八戸市水産事務所

二次産業

鉱工業生産

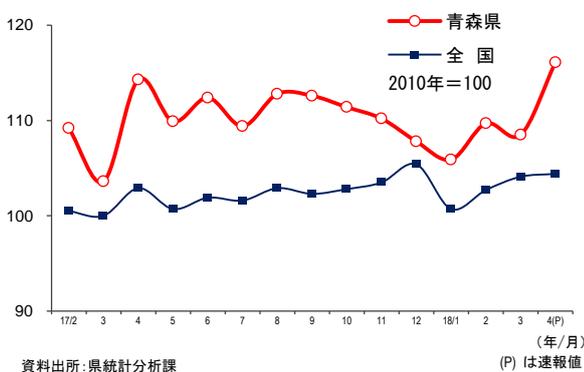
再び上昇、鉄鋼、食料品、業務用機械が上昇

4月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、2010年=100)は前月比7.0%上昇の116.1となり、再び上昇した。

主要6業種をみると、電子部品・デバイスが前月比8.0%、電気機械が同7.5%、パルプ・紙が同5.4%低下したものの、鉄鋼が同6.9%、食料品と業務用機械がそれぞれ同3.7%上昇した。

原指数で前年同月と比較すると、食料品、パルプ・紙、電子部品・デバイスは低下したものの、業務用機械、電気機械、鉄鋼が上昇し、前年同月比2.4%上昇の113.1と3カ月連続で前年同月を上回った。

● 鉱工業生産指数



資料出所: 県統計分析課

● 業種別生産指数 (2018年4月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	2010年=100	前月比(%)	2010年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	116.1	7.0	113.1	2.4
食料品 (2,410.0)	102.5	3.7	101.6	△ 4.1
鉄鋼 (1,200.9)	100.4	6.9	105.5	2.5
電子部品・デバイス (1,048.2)	155.6	△ 8.0	143.4	△ 2.6
業務用機械 (1,005.1)	122.1	3.7	119.4	7.2
パルプ・紙 (722.3)	85.7	△ 5.4	86.0	△ 2.7
電気機械 (429.2)	110.5	△ 7.5	110.8	3.6

資料出所: 県統計分析課

設備投資

建築物着工床面積(民間非居住用)、2カ月連続のマイナス

5月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比51.8%減の1万8,908㎡と、2カ月連続で前年同月を下回った。

用途別着工床面積をみると、製造業・鉱業・建設業用が前年同月比92.4%減の1,308㎡、医療・福祉用が同71.0%減の1,261㎡、その他のサービス業用が同69.3%減の1,892㎡、他に分類されない建築物他が同66.1%減の618㎡、教育、学習支援業用が同2.6%減の2,794㎡と全体を押し下げた。

一方、農林水産業用が前年同月比112.0%増の4,102㎡、卸・小売業用が同9.4%増の5,342㎡とそれぞれ増加した。

● 建築物着工床面積(民間非居住用)



資料出所: 県建築住宅課

● 用途別着工床面積(民間非居住用)

用途別	2018年5月(㎡)	2017年5月(㎡)	前年同月比(%)
農林水産業用	4,102	1,935	112.0
製造業、鉱業、建設業用	1,308	17,174	△ 92.4
卸・小売業用	5,342	4,884	9.4
運輸・通信業用	1,591	0	—
教育、学習支援業用	2,794	2,870	△ 2.6
医療、福祉用	1,261	4,352	△ 71.0
その他のサービス業用	1,892	6,155	△ 69.3
他に分類されない建築物他	618	1,822	△ 66.1
合計	18,908	39,192	△ 51.8

資料出所: 県建築住宅課

二次産業

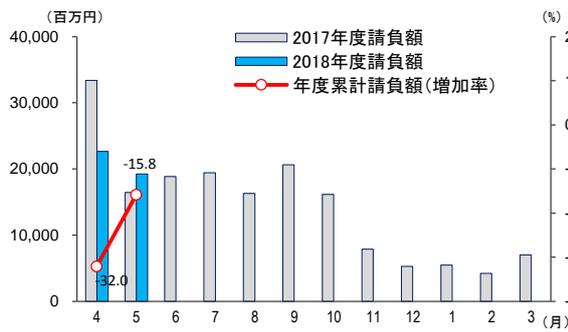
公共工事

国が増加、5カ月ぶりのプラス

5月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比17.2%増の192億6,400万円となり、5カ月ぶりのプラスとなった。

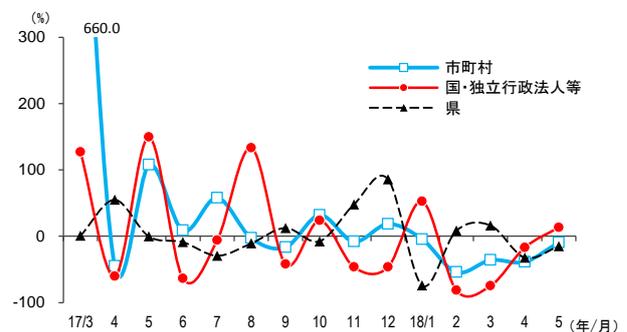
発注主体別の請負額は、国(含む独立行政法人等)は、農林水省と国土交通省が増加し、同13.3%増の51億6,200万円となった。県は県土整備部が減少し、同15.4%減の32億3,300万円となった。市町村は、八戸市や平川市などで増加したものの、弘前市、五所川原市、東通村などで減少し、同9.5%減の69億2,400万円となった。

● 公共工事請負額



資料出所: 東日本建設業保証(株)

● 発注主体別・月別請負額の推移(前年同月増加率)



資料出所: 東日本建設業保証(株)

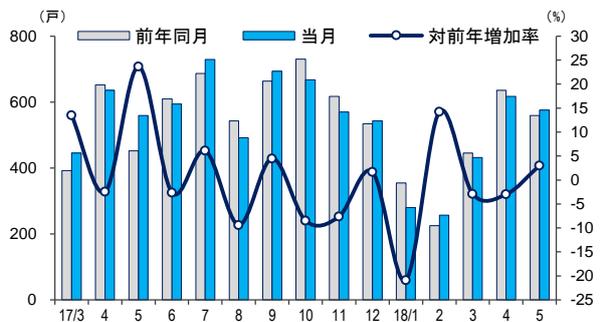
住宅着工

前年同月比3.0%増、3カ月ぶりのプラス

5月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比3.0%増の576戸となり、3カ月ぶりのプラスとなった。利用関係別では、持家が同0.3%減、貸家が同8.6%減、分譲住宅が同100.0%増となった。

地域別にみると、全体では青森市、八戸市などで減少したものの、五所川原市、十和田市、三沢市などで増加した。持家は、三沢市、むつ市などで増加したものの、青森市、郡部などで減少した。貸家は、弘前市、十和田市などで増加したものの、青森市、八戸市、むつ市などで減少した。分譲住宅は、五所川原市、三沢市などで増加した。

● 新設住宅着工戸数



資料出所: 県建築住宅課

● 利用関係別戸数

(単位: 戸, %)

	2018年 5月	2017年 5月	前年 同月比
持家	362	363	△ 0.3
貸家	149	163	△ 8.6
給与住宅	1	1	0.0
分譲住宅	64	32	100.0
総戸数	576	559	3.0

資料出所: 県建築住宅課

三次産業

百貨店・スーパー販売

5カ月連続マイナス、力強さを欠く動き

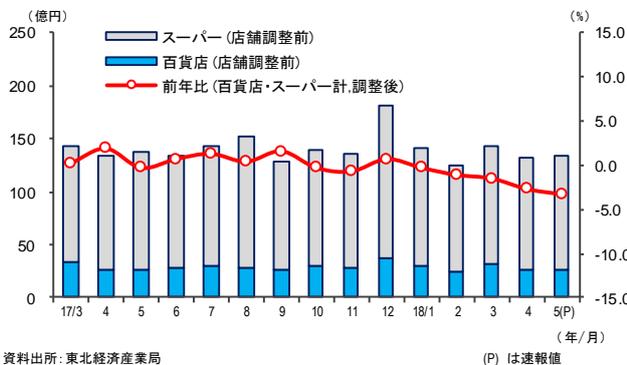
5月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、既存店)は、来店客数の減少などを背景に前年同月比3.3%減と5カ月連続のマイナスとなり、力強さを欠く動きとなった。

業態別では、百貨店が同5.3%減、スーパーが同2.9%減と、両業態とも不冴えな動きとなった。

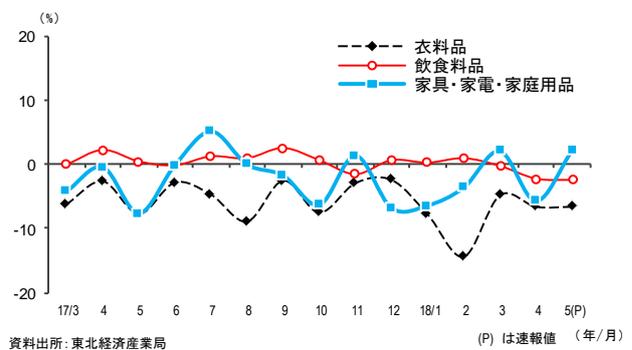
品目別にみると、主力の飲食料品は、野菜等を中心とした価格低下から不振が続いた。衣料品は、母の日効果で一部婦人服飾が好調だったものの、寒暖差の大きさから紳士衣料を中心に夏物衣料の動きが鈍く、衣料品全般で前年割れが続いている。

また、前月不調だった家具・家電・家庭用品では、テレビ、エアコンの買替需要から家庭用電気機械器具が持ち直しており、前年を上回る動きとなった。

百貨店・スーパー販売動向



品目別売上高(既存店、増加率)



各種小売業態販売額

ドラッグストアはプラス継続も全体では弱い動き

5月の各種小売業販売額は、一部業態を除き弱い動きが広がりつつある。

コンビニエンスストア販売額(全店ベース)は、前年同月比0.8%減の83億7,000万円と微減。なお、店舗数は前月比3店舗減の590店となった。

その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)をみると、家電大型専門店が前年同月比3.3%減と水面下の動きが続いている。また、ホームセンターは同7.0%減とマイナス幅が拡大した。

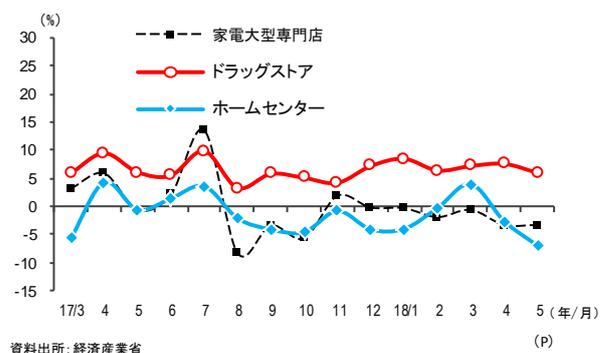
一方、ドラッグストアは一部食料品需要やホームセンター商材の取り込みを続けていることを背景に、同6.0%増と高水準の伸びを続けている。

(注) 本項はすべて速報値である。

コンビニエンスストアの販売動向と店舗数



その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)



三次産業

自動車販売

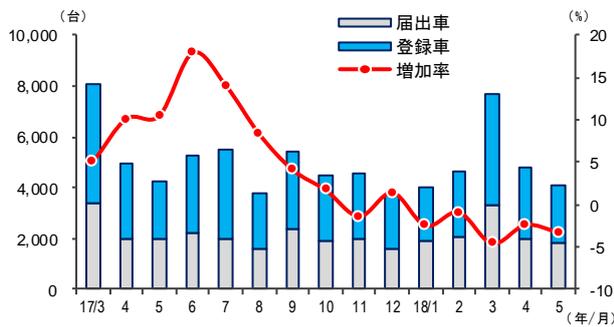
販売台数、高水準維持ながら5カ月連続の前年割れ

5月の自動車販売台数は、登録車が前年同月比0.6%減とマイナス幅が縮小したものの、届出車(軽自動車)が同6.3%減と再びマイナスに転じ、合計では同3.3%減の4,104台と高水準ながらも、5カ月連続のマイナスとなった。

内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同12.2%減、主力の小型乗用車が同5.1%増、一方貨物車は同12.1%増となった。この結果、登録車全体では同0.6%減の2,253台と3カ月連続でマイナスとなった。届出車は、主力の乗用車が同7.7%減とマイナスに転じた他、貨物車も同2.8%減と3カ月連続のマイナスとなった。この結果、届出車全体では同6.3%減の1,851台と再びマイナスに転じた。

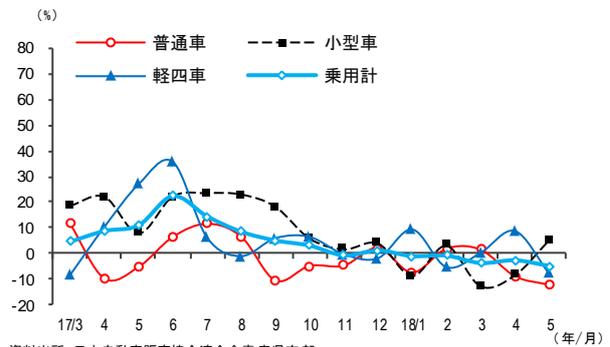
なお、乗用車の登録・届出車合計販売台数は同4.8%減の3,228台と5カ月連続のマイナスとなった。

自動車販売動向



資料出所：日本自動車販売協会連合会青森県支部

乗用車販売動向(増加率)



資料出所：日本自動車販売協会連合会青森県支部

観光動向

天候不順などから、入込数、宿泊者数ともに前年割れ

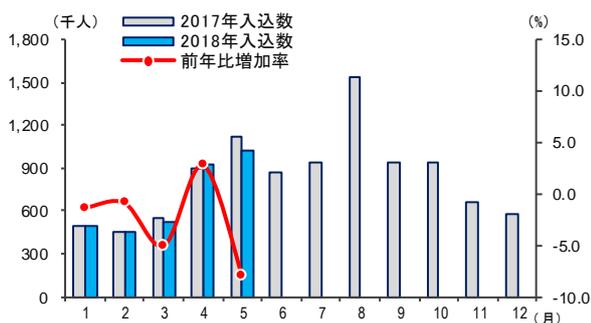
5月の県内観光動向は、大型連休後半の天候不順や曜日の並びなどから、入込数、宿泊者数ともに前年を下回る動きとなった。

県内観光施設34カ所の入込数は合計で、前年同月比8.0%減の102万7,675人と再びマイナスに転じた。施設別の入込数は、青森県立美術館が同36.9%増の3万311人、浅虫水族館が同6.3%増の4万1,083人、弘前市立観光館が同7.4%増の5万1,383人と前年を上回った一方、集客ボリュームの大きい八食センターが同11.8%減の22万801人など、多くの施設で前年割れとなった。

また、県内全域の79施設宿泊者数は、前年同月比4.4%減の20万2,704人となった。

地域別では、西北地域(10施設)が前年同月比0.1%増の2万3,062人となったものの、他地域はいずれも前年割れとなった。特に、弘前市(17施設)が同12.8%減の4万4,991人、青森市(12施設)が同4.9%減の3万1,441人、上北地域(9施設)が同0.6%減の4万579人など、ボリュームの大きい地域での落ち込みが目立った。

県内34施設入込数



資料出所：県観光国際戦略局観光企画課

県内79施設宿泊者数



資料出所：県観光国際戦略局観光企画課

物価・雇用・金融

消費者物価指数

前月比幾分上昇、前年比では石油製品、電気代、医療費が上昇

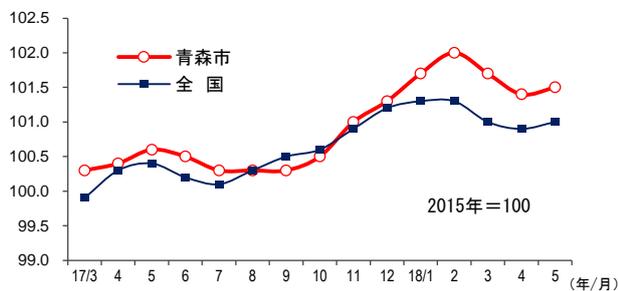
5月の青森市の消費者物価指数(2015年=100)は、前月比0.1%上昇、前年同月比0.9%上昇の101.5となった。

主要費目別に前月と比べると、「教養娯楽」が教養娯楽サービスの上昇により0.8%、「光熱・水道」が電気代の上昇により0.5%、「交通・通信」がガソリンなどの上昇により0.4%それぞれ上昇した。一方、家具・家事用品は家庭用耐久財などの下落により1.0%下落した。

前年同月比では、「光熱・水道」が灯油、電気代などの上昇により4.5%、「保健医療」が医療費などの上昇により1.9%、「交通・通信」がガソリンなどの上昇により1.7%それぞれ上昇した。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は101.9となり、前月比0.2%上昇、前年同月比で1.2%上昇した。

● 消費者物価指数



資料出所: 県統計分析課

● 費目別指数の動き (2018年5月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	101.5	0.1	0.9
生鮮食品を除く総合指数	101.9	0.2	1.2
食料	103.4	△0.1	0.6
住居	99.8	0.0	△0.2
光熱・水道	101.7	0.5	4.5
家具・家事用品	99.7	△1.0	△0.8
被服及び履物	102.3	△0.3	0.6
保健医療	102.3	△0.1	1.9
交通・通信	99.5	0.4	1.7
教育	102.7	0.0	0.2
教養娯楽	102.0	0.8	△0.4
諸雑費	102.3	0.4	1.5

資料出所: 県統計分析課

雇用動向

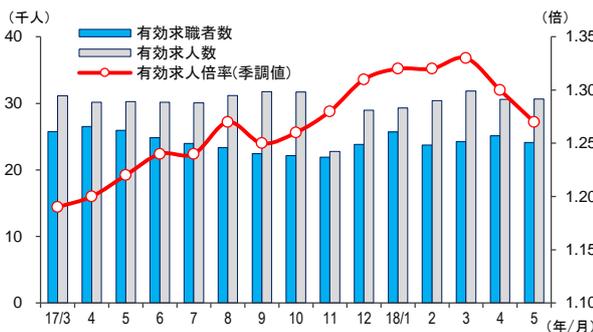
有効求人倍率、2カ月連続で低下したものの、依然高水準

5月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比2.6%増の3万1,045人、有効求職者数は同2.6%減の2万5,282人となった。有効求人倍率は前月を0.03ポイント下回る1.27倍となった。2カ月連続で低下したものの、依然として高水準にある。

新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比9.9%増、臨時・季節求人数が同33.1%減、パート求人数が同3.4%減となり、全数では同1.1%増の1万1,437人となった。

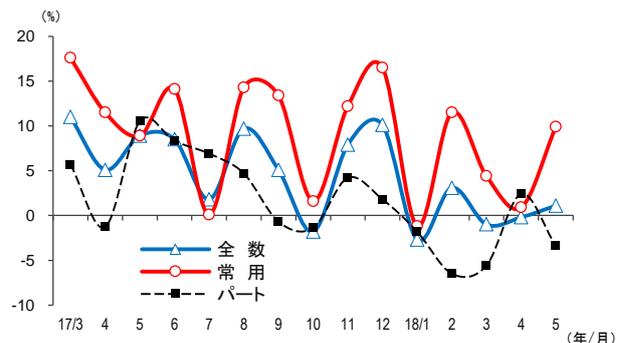
主要産業別の新規求人情動向を前年同月比でみると、卸売業、学術研究、専門・技術サービス業などで減少したものの、建設業、製造業、社会保険・社会福祉・介護事業などで増加した。

● 有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

● 新規求人数の増加率



資料出所: 青森労働局

物価・雇用・金融

企業倒産

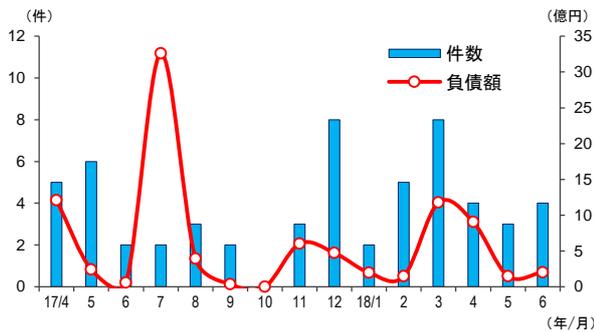
倒産件数、負債総額とも3カ月ぶりに増加

6月の県内企業倒産は、件数が前年同月比2件増の4件、負債総額は同1億4,600万円増の2億100万円となった。前月比では件数が1件増、負債総額は5,300万円増となった。業種別では、製造業、卸売業、小売業、サービス業他が各1件となった。原因別では、販売不振が3件、既往のシワ寄せが1件となった。地区別では、上北郡が2件、青森市、北津軽郡が各1件の発生となった。

当月の倒産状況は、倒産企業全てが負債総額1億円以下の小規模なものであったが、件数、金額とも3カ月ぶりに増加した。

なお単月での従業員被害者数は6人となり、1月からの累計では161人となった。

● 企業倒産状況



資料出所: 東京商工リサーチ

(注) 負債総額1千万円以上

● 業種別・原因別件数 (2018年6月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業		過小資本	
製造業	1	他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシワ寄せ	1
小売業	1	信用低下	
金融・保険業		販売不振	3
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他	1	その他	
合計	4	合計	4

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

金融動向

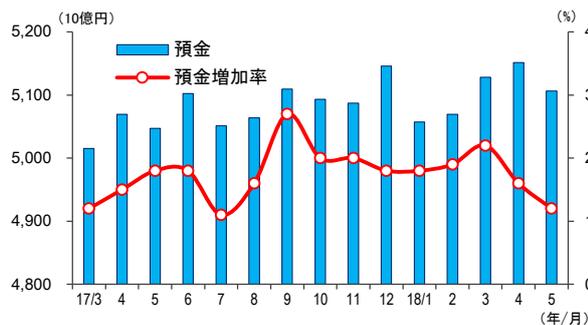
預金、貸出金とも61カ月連続のプラス

5月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高は、実質預金が前年同月比1.2%増の5兆1,063億円、貸出金は同1.5%増の3兆130億円とそれぞれ増加した。

預金は、個人預金、法人預金の増加から前年を上回り、61カ月連続のプラスとなった。預金全体のプラス幅は前月比0.4ポイント減少した。

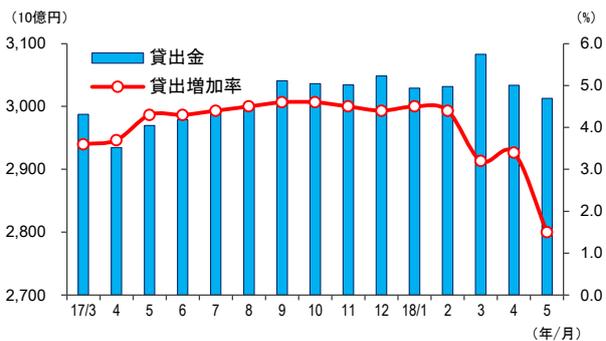
貸出金は、住宅ローン、法人向けの増加から前年を上回り、61カ月連続のプラスとなった。貸出金全体のプラス幅は前月比1.9ポイント減少した。

● 預金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

● 貸出金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

国内景気

概況

—国内景気は、緩やかに回復している—
個人消費は、持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅建設は弱含んでいる。公共投資は底堅く推移している。輸出は持ち直している。輸入は持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支の黒字は概ね横ばいとなっている。生産は緩やかに増加している。雇用情勢は着実に改善している。国内企業物価は緩やかに上昇している。消費者物価はこのところ緩やかに上昇している。

百貨店・スーパーの動向(既存店ベース)

—2カ月連続のマイナス—
5月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比2.0%減の1兆5,664億円(速報)と2カ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同1.2%減、スーパーが同2.4%減となった。商品別にみると、衣料品が同5.1%減、飲食料品が同1.7%減、その他商品は同0.3%増となった。

住宅建設

—2カ月連続のプラス—
5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比1.3%増の7万9,539戸と2カ月連続のプラスとなった。利用関係別では、持家が同2.2%減と4カ月連続のマイナス、貸家が同5.7%減と12カ月連続のマイナスとなった。一方、分譲住宅はマンション、分譲住宅ともに増加し、同12.2%増と2カ月連続のプラスとなった。

企業倒産

—負債総額5カ月連続で前年同月比減—
5月の企業倒産は、件数が前年同月比4.4%減の767件、負債総額は同2.4%減の1,043億9,900万円となった。倒産件数は5月としては過去20年で3番目に少ない件数であった。負債総額は、負債5千万円未満が約6割を占め、小規模な企業倒産を中心に推移したことから、5カ月連続で前年同月を下回った。

為替動向

—6月末終値110円64銭—
6月の東京外国為替市場は前月末から続落、109円前半でスタート。上旬は米国経済への楽観的な見方などがら110円前半まで円安が進んだ。中旬は米朝首脳会議、下旬にかけての米中の貿易摩擦懸念などがみられたが、全体に110円を挟んだ小動きで推移した。月末終値は110円64銭。

鉱工業生産指数

—生産は緩やかな持ち直し—
5月の鉱工業生産指数は前月比0.2%低下の104.4(速報、季節調整値)となった。輸送機械、鉄鋼、電気機械などが低下し、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械、情報通信機械などは上昇した。総じてみれば生産は緩やかに持ち直している。6月は、輸送機械、はん用・業務用機械、電気・情報通信機械などの上昇により前月比0.4%上昇を予測している。

新車販売(除く軽自動車)

—再びマイナス—
5月の国内新車販売は前年同月比0.6%減の23万6,023台と再びマイナスに転じた。貨物車が同11.7%増となったものの、乗用車は同2.4%減となった。乗用車は普通乗用車が同3.4%減と2カ月連続のマイナス、小型乗用車が同1.2%減と8カ月連続のマイナスとなった。

完全失業率

—前月比0.3ポイント低下の2.2%—
5月の完全失業率(季節調整値)は、前月比0.3ポイント低下の2.2%となった。完全失業者数は前年同月比52万人減の158万人となり、96カ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が前年同月比7万人減の22万人、自己都合が同27万人減の64万人などとなった。

消費者物価指数

—前年同月比0.7%上昇の101.0—
5月の全国消費者物価指数は総合指数が前年同月比0.7%上昇、前月比(季節調整値)0.1%上昇の101.0となった。生鮮食品を除く総合指数は、前年同月比0.7%上昇、前月比(季節調整値)横ばいの101.0となった。前年同月に比べ、生鮮魚介、電気代、灯油、ガソリン、医療費などが上昇した。

国際収支

—経常収支、黒字幅拡大—
5月の経常収支額は、黒字額が前年同月比14.5%増の1兆9,383億円となった。貿易収支の赤字幅が拡大、サービス収支の黒字幅が縮小したものの、第一次所得収支の黒字幅が拡大し、全体の黒字幅は拡大した。経常収支の内訳は、貿易・サービス収支が2,616億円の赤字、第一次所得収支が2兆3,980億円の黒字、第二次所得収支が1,982億円の赤字となった。

県内

5/29 「津軽森林鉄道」遺構群と資料、林業遺産に選定

日本森林学会は、林業発展の歴史を将来にわたって記憶・記録する林業遺産として、青森市と津軽半島にまたがる「津軽森林鉄道」遺構群とその資料を選定した。青森県関係の選定は初であり、今回新たに選定された8件を加え、全国で計31件となった。

有効求人倍率、7カ月ぶり減

青森労働局が発表した4月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.03ポイント低下の1.30倍となり、高水準ながらも7カ月ぶりに減少に転じた。

5/30 来春の新規学卒者採用見込み数、大幅増

青森労働局によると、来春の新規学卒者採用見込み数は、前年比10.0%(528人)増の5,812人となった。職種別では、「管理・専門・技術」が同17.8%(213人)増の1,412人、「サービス」が同4.3%(45人)増の1,089人などの順に多い。

5/31 3月の外国人延べ宿泊者数、58.7%増

観光庁の宿泊旅行統計調査によると、3月の県内外国人延べ宿泊者数(第2次速報)は、前年同月比58.7%増の1万4,790人となった。都道府県別の伸び率では、広島県(同70.0%増)、徳島県(同67.4%増)などに続き、全国5番目の高い伸びとなった。

6/1 2017年の出生数、過去最少の8,035人

厚生労働省の人口動態統計(概数)によると、2017年の本県の出生数は8,035人となり、統計がある1950年以降では過去最少となった。

6/5 1人あたり市町村民所得、六ヶ所村10年連続1位

県が公表した2015年度の市町村民経済計算によると、1人あたり市町村民所得は、六ヶ所村が前年度比6.3%増の1,514万9千円となり、比較可能な2006年度以降10年連続でトップ。次いで、西目屋村が同17.4%増の449万5千円、八戸市が同7.4%増の264万3千円などの順となった。

国内

6/6 13カ月連続で所定内給与増加

厚生労働省が発表した4月の毎月勤労統計調査(速報)によると、基本給にあたる所定内給与(従業員5人以上)は前年同月比で1.2%増と、13カ月連続で増加した。

6/8 街角景気、再び低下

内閣府が発表した5月の景気ウォッチャー調査によると、足元の景況感を示す現状判断指数は前月比1.9ポイント低下の47.1となり、好不況判断の節目となる50を5カ月連続で下回った。

GDP改定値、9四半期ぶりマイナス

内閣府が発表した2018年1-3月期のGDP(改定値)は、物価変動を除いた実質で前期比0.2%減、年率換算で0.6%減と、9四半期ぶりのマイナス成長となった。

6/19 6月の月例経済報告、基調判断6カ月連続で据え置き

内閣府は6月の月例経済報告で、景気の基調判断を「景気は、緩やかに回復している」とし、6カ月連続で据え置いた。

6/21 訪日外国人、5月としては過去最高を記録

日本政府観光局によると、5月の訪日外国人(推計値)は前年同月比16.6%増の267万5千人となり、5月としては過去最高を更新した。この結果、1-5月の累計では前年同期比15.6%増の1,319万人を超えた。国・地域別では、中国が最も多く、次いで韓国、台湾、香港、米国などの順となった。

6/22 消費者物価指数、伸び鈍化

総務省が発表した、5月の全国消費者物価指数(2015年=100)によると、生鮮食品を除く総合指数は前年同月比0.7%上昇し101.0となったものの、伸び率は前月から横ばいだった。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高) (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定平均金利 (年利%)	景気動向指数(一致) 2010年=100	国内企業物価指数 2015年=100	消費者物価指数 2015年=100	鉱工業生産指数 2010年=100	機械受注(季調済) (億円)	公共工事請負額 (億円)		
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)									
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	-	99.2	96.6	97.0	93,232	150,536		
2014 (H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	-	102.4	99.2	99.0	96,920	165,257		
2015 (H27)	908,485	679,106	475,937	1.110	-	100.0	100.0	97.8	100,891	149,257		
2016 (H28)	961,251	734,342	491,573	0.998	-	96.5	99.9	97.7	102,600	154,200		
2017 (H29)	1,004,837	763,244	505,238	0.946	-	98.7	100.4	102.0	101,431	157,209		
2017 (H29)	3	994,636	748,497	496,374	0.982	114.7	98.2	99.9	100.0	8,539	24,568	
	4	996,652	753,144	493,836	0.982	116.2	98.4	100.3	102.9	8,358	8,202	
	5	999,953	753,164	493,993	0.976	115.6	98.4	100.4	100.7	8,196	10,000	
	6	995,829	750,914	495,736	0.969	116.1	98.5	100.2	101.9	7,045	14,660	
	7	1,003,958	753,838	496,157	0.965	115.6	98.7	100.1	101.6	8,409	13,713	
	8	1,007,793	754,563	495,975	0.962	117.1	98.8	100.3	102.9	8,679	13,655	
	9	1,005,588	755,163	500,422	0.955	116.2	99.0	100.5	102.3	8,201	15,155	
	10	1,009,036	760,429	498,336	0.955	116.3	99.4	100.6	102.8	8,419	14,202	
	11	1,014,718	764,592	499,827	0.954	117.4	99.8	100.9	103.5	8,886	10,468	
	12	1,042,023	763,244	505,238	0.946	118.9	100.0	101.2	105.4	8,060	13,140	
	2018 (H30)	1	1,044,482	763,495	504,223	0.943	115.0	100.3	101.3	100.7	8,723	8,167
		2	1,033,046	765,194	503,840	0.940	115.8	100.4	101.3	102.7	8,910	11,322
3		1,037,590	778,344	509,158	0.932	116.0	100.3	101.0	104.1	8,566	20,591	
4		1,039,157	785,533	508,285	0.929	117.5	100.5	100.9	104.6	9,431	8,381	
5		1,040,264			0.927	P 116.1	P 101.1	101.0	P 104.4	9,079	8,924	
前月比%	0.1	0.9	-0.2	-0.002* イト	-1.4ポイント	0.6	0.1	-0.2	-3.7	6.5		
前年同月比%	4.0	4.3	2.9	-0.049* イト	-	2.7	0.7	4.2	16.5	-10.8		
資料出所	日本銀行			内閣府	日本銀行	総務省	経済産業省	内閣府	国土交通省			

※消費者物価指数の前月比は季節調整値による

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※機械受注は、船舶・電力を除く民需、前年同月比は原系列による

年次及び月	新設住宅着工戸数 (戸)	新車登録届出台数 (乗用車) (千台)	百貨店・スーパー販売額 (億円)	企業倒産		完全失業率 (季調済) (%)	国際収支(経常) (億円)	東京外為相場 (月中平均) (円/US\$)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	日経商品指数 (月末42種) (1970年=100)		
				件数 (件)	負債総額 (億円)							
2013 (H25)	980,025	4,562	197,774	10,855	27,823	4.0	44,566	97.71	16,291.31	188.334		
2014 (H26)	892,261	4,699	201,973	9,731	18,741	3.6	39,215	105.79	17,450.77	183.036		
2015 (H27)	909,299	4,216	200,491	8,812	21,124	3.4	165,194	121.09	19,033.71	160.852		
2016 (H28)	967,237	4,146	195,979	8,446	20,061	3.1	210,615	108.77	19,114.37	168.833		
2017 (H29)	964,641	4,386	196,025	8,405	31,676	2.8	219,514	112.13	22,764.94	184.488		
2017 (H29)	3	75,887	584	16,309	786	1,668	2.8	29,959	113.01	18,909.26	173.696	
	4	83,979	297	15,581	680	1,041	2.8	19,804	110.06	19,196.74	171.609	
	5	78,481	312	15,881	802	1,069	3.0	16,932	112.21	19,650.57	172.234	
	6	87,456	396	15,694	706	15,883	2.8	9,252	110.91	20,033.43	172.118	
	7	83,234	357	17,179	714	1,099	2.8	23,471	112.44	19,925.18	174.141	
	8	80,562	291	15,655	639	924	2.8	24,007	109.91	19,646.24	176.718	
	9	83,128	418	14,968	679	1,158	2.8	22,583	110.68	20,356.28	179.875	
	10	83,057	311	15,888	733	959	2.8	21,885	112.96	22,011.61	180.695	
	11	84,703	333	16,713	677	1,457	2.7	13,407	112.92	22,724.96	181.862	
	12	76,751	330	20,921	696	3,976	2.7	7,965	112.97	22,764.94	184.488	
	2018 (H30)	1	66,358	340	16,826	635	1,046	2.4	5,924	110.77	23,098.29	185.463
		2	69,071	402	14,565	617	900	2.5	21,082	107.82	22,068.24	186.434
3		69,616	563	16,351	789	1,327	2.5	31,816	106.00	21,454.30	184.314	
4		84,226	305	15,564	650	955	2.5	P 18,451	107.43	22,467.87	186.501	
5		79,539	308	P 15,664	767	1,044	P 2.2	P 19,383	109.69	22,201.82	186.685	
前月比%	-5.6	0.9	-2.1	18.0	9.4	-0.3* イト	-	2.1	-1.2	0.1		
前年同月比%	1.3	-1.5	-2.0	-4.4	-2.4	-0.8* イト	14.5	-2.2	13.0	8.1		
資料出所	国土交通省	自販協連合会	経済産業省	東京商工リサーチ	総務省	財務省	日本銀行	日本経済新聞社				

※百貨店・スーパー販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

※企業倒産は負債額1千万円以上

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		銀行券 受払高 (支払-受入) (億円)	県内金融機関		鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	公共工事請負額		企業倒産 (負債額1,000万円以上)			
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)		(百万円)	うち県分 (百万円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2013 (H25)	1,336,206	-5,508	1,762	48,252	27,298	106.4	197,238	60,716	53	11,199		
2014 (H26)	1,321,895	-6,448	1,957	49,114	27,890	106.9	169,394	58,023	66	9,485		
2015 (H27)	1,308,265	-6,278	2,749	49,540	28,849	107.8	151,727	58,460	52	6,894		
2016 (H28)	1,293,681	-5,906	2,929	50,154	29,878	110.3	177,083	65,673	49	12,227		
2017 (H29)	1,278,581	-5,722	3,072	51,283	30,828	110.3	177,167	71,311	44	8,926		
2017 (H29)	3	1,288,791	-5,346	220	50,154	29,878	103.6	11,732	3,709	5	264	
	4	1,282,545	394	337	50,692	29,346	114.3	33,370	19,622	5	1,209	
	5	1,282,136	77	92	50,470	29,698	109.9	16,443	3,824	6	239	
	6	1,281,461	-136	349	51,021	29,790	112.4	18,847	7,687	2	55	
	7	1,280,651	-150	221	50,510	29,952	109.4	19,439	5,894	2	3,260	
	8	1,279,829	-90	236	50,638	29,979	112.8	16,318	4,680	3	392	
	9	1,278,997	149	163	51,096	30,410	112.6	20,651	12,264	2	35	
	10	1,278,581	158	448	50,934	30,361	111.4	16,173	4,830	0	0	
	11	1,277,949	-70	198	50,869	30,344	110.2	7,877	3,571	3	602	
	12	1,277,086	-135	713	51,459	30,486	107.8	5,301	1,783	8	472	
	2018 (H30)	1	1,276,120	-118	-120	50,573	30,290	105.9	5,471	399	2	195
		2	1,274,940	-427	199	50,693	30,319	109.7	4,231	2,445	5	145
3		1,273,573	-5,677	236	51,283	30,828	108.5	7,041	4,305	8	1,176	
4		1,266,893	636	365	51,515	30,338	P 116.1	22,681	13,280	4	905	
5		1,266,710	-44	122	51,063	30,130		19,264	3,233	3	148	
6		1,265,855		327						4	201	
前月比 %	-0.1	-	-	-0.9	-0.7	7.0	-15.1	-75.7	33.3	35.8		
前年同月比%	-1.2	-	-	1.2	1.5	2.4	17.2	-15.4	100.0	265.5		
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店			県統計分析課	東日本建設業保証		東京商工リサーチ			

※人口の年は10月1日、月は各1日現在の数値、社会動態の年次は前年10月から当年9月まで、月は月中の計数

※日銀券の年次計数は年度累計

※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※鉱工業生産指数の年次および前年同月比は原指数による

※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

年次及び月	新車登録 台数(台)	乗用車 登録届出 台数(台)	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	消費者 物価指数 2015年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額(円) (青森市)	毎月勤労統計調査			
			総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)				現金給与 総額(円)	総実労働 時間(時間)		
2013 (H25)	31,442	49,982	6,461	4,193	1,958	632	96.5	267,928	257,302	154.4		
2014 (H26)	31,736	52,046	5,469	3,387	1,721	575	99.8	259,815	254,237	155.1		
2015 (H27)	30,680	44,577	5,686	3,336	1,820	586	100.0	255,240	251,066	154.6		
2016 (H28)	31,217	43,396	6,494	3,597	2,256	651	99.5	265,004	252,236	152.5		
2017 (H29)	33,776	46,625	6,509	3,703	2,234	652	100.5	269,221	262,558	155.5		
2017 (H29)	3	4,683	6,332	445	255	147	44	100.3	314,577	230,618	157.0	
	4	2,952	3,958	636	413	156	71	100.4	296,396	227,689	157.5	
	5	2,267	3,390	559	363	163	59	100.6	234,487	224,120	149.4	
	6	3,031	4,251	594	387	178	65	100.5	269,218	359,373	159.9	
	7	3,468	4,406	729	403	283	72	100.3	241,612	275,063	159.4	
	8	2,184	2,918	492	321	134	53	100.3	244,457	245,172	152.0	
	9	3,079	4,356	694	389	269	68	100.3	231,760	230,367	157.6	
	10	2,543	3,573	668	326	293	62	100.5	245,979	226,977	158.7	
	11	2,607	3,524	570	309	145	55	101.0	262,530	235,870	158.6	
	12	2,130	2,805	543	280	196	52	101.3	322,705	443,773	159.0	
	2018 (H30)	1	2,062	3,260	280	153	100	27	101.7	251,867	227,568	144.9
		2	2,602	3,787	257	144	82	25	102.0	234,628	219,193	150.8
3		4,329	6,098	432	237	106	44	101.7	260,689	226,566	152.9	
4		2,782	3,855	617	450	107	71	101.4	311,470	219,702	155.3	
5		2,253	3,228	576	362	149	59	101.5				
前月比 %	-19.0	-16.3	-6.6	-19.6	39.3	-16.5	0.1	19.5	-3.0	1.6		
前年同月比%	-0.6	-4.8	3.0	-0.3	-8.6	-0.3	0.9	5.1	-3.5	-1.4		
資料出所	自販協連合会青森県支部		県建築住宅課			県統計分析課	総務省	県統計分析課				

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	コンビニエンスストア 販売額 (百万円)	家電大型 専門店 販売額 (百万円)	ドラッグ ストア 販売額 (百万円)	ホーム センター 販売額 (百万円)	りんご			漁業 (八戸港水揚高)	
						出荷量 (トン)	市場価格 (円/kg)	産地価格 (円/kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)
2013 (H25)	179,920	-	-	-	-	255,696	317	191	97,591	19,672
2014 (H26)	177,668	-	28,532	40,073	54,090	296,117	319	180	120,530	22,969
2015 (H27)	172,465	-	26,335	43,523	54,193	298,255	329	209	113,359	19,699
2016 (H28)	168,443	94,851	26,540	47,970	51,990	294,359	306	222	99,312	23,436
2017 (H29)	169,344	99,007	26,738	51,086	51,254	-	-	-	99,972	19,990
2017 (H29) 3	14,352	7,912	2,644	3,905	3,630	36,359	265	136	1,689	900
4	13,445	7,996	1,936	4,238	5,066	34,152	258	190	601	278
5	13,761	8,438	1,904	4,215	5,162	25,368	286	-	880	224
6	13,345	8,259	1,917	4,316	4,308	17,792	325	-	1,598	554
7	14,387	9,146	2,879	4,589	4,756	12,665	373	-	7,857	2,423
8	15,245	9,139	2,162	4,514	4,567	3,334	391	-	6,266	2,490
9	12,837	8,336	1,928	4,191	3,789	21,473	259	178	14,135	2,999
10	13,879	8,520	2,014	4,332	4,152	24,986	274	217	26,039	4,051
11	13,563	7,856	2,066	4,159	4,463	22,730	295	217	29,427	3,373
12	18,109	8,585	2,815	4,673	4,966	26,132	323	203	9,351	1,611
2018 (H30) 1	14,106	7,868	2,651	4,484	3,401	32,739	303	209	728	346
2	12,450	7,079	1,781	4,052	2,845	31,089	310	236	2,095	1,136
3	14,309	8,098	2,629	4,187	3,774	31,541	326	242	807	290
4	13,238	8,122	1,872	4,561	4,934	28,206	344	305	413	174
5	P 13,467	P 8,370	P 1,842	P 4,468	P 4,802	20,398	404	-	860	276
前月比 %	-	3.1	-1.6	-2.0	-2.7	-27.7	17.4	-	108.2	58.7
前年同月比 %	-3.3	-0.8	-3.3	6.0	-7.0	-19.6	41.3	-	-2.3	23.3
資料出所	経済産業省					県りんご果樹課			八戸市水産事務所	

※百貨店・スーパー販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※りんご年次欄はりんご年度の計数

年次及び月	有効求人 倍率(倍)	新規求人 倍率(倍)	雇用保険		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)		青森県景気 ウォッチャー 調査 (現状判断DI)	あおぎん BSI
			受給人員 (人)	受給金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)		
2013 (H25)	0.72	1.06	-	12,291	7,651	35,866	122,070	141,664	-	-
2014 (H26)	0.81	1.16	-	11,408	7,733	34,824	132,609	177,830	-	-
2015 (H27)	0.95	1.34	-	10,654	5,913	25,041	129,394	192,285	-	-
2016 (H28)	1.13	1.57	-	9,586	4,577	14,834	125,646	147,564	-	-
2017 (H29)	1.27	1.75	-	9,049	5,701	22,869	123,942	159,810	-	-
2017 (H29) 3	1.19	1.63	6,174	789	386	1,279	12,664	18,953	-	-
4	1.20	1.63	5,523	647	381	2,179	8,674	11,439	51.0	-
5	1.22	1.71	6,608	818	208	1,287	11,908	12,484	-	0.8
6	1.24	1.74	6,260	732	1,009	1,986	10,133	9,331	-	-
7	1.24	1.67	6,218	670	336	0	10,752	17,138	50.8	-
8	1.27	1.73	6,992	866	475	1,300	13,371	12,754	-	-1.6
9	1.25	1.75	5,693	613	368	581	5,374	12,680	-	-
10	1.26	1.68	5,441	595	239	1,627	11,173	14,616	46.5	-
11	1.28	1.83	5,368	630	467	3,688	10,801	15,501	-	-4.7
12	1.31	1.95	5,488	613	718	3,043	7,498	14,130	-	-
2018 (H30) 1	1.32	1.74	8,752	1,346	410	3,046	9,399	12,930	51.3	-
2	1.32	1.81	6,381	808	512	2,858	10,487	12,532	-	-11.2
3	1.33	1.81	5,690	711	929	3,120	12,511	10,510	-	-
4	1.30	1.74	5,569	669	417	2,310	7,372	16,235	48.2	-
5	1.27	1.71	6,406	824	404	1,725	7,843	56,840	-	-
前月比 %	-0.03ポイント	-0.03ポイント	15.0	23.2	-3.1	-25.3	6.4	250.1	-3.1ポイント	-6.5ポイント
前年同月比 %	0.05ポイント	0.00ポイント	-3.1	0.7	93.7	34.1	-34.1	355.3	-	-
資料出所	青森労働局				函館税関、青森支署・八戸支署				県統計分析課	青森銀行

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

※雇用保険の年次の値は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	観光施設 入込客数 (人)	宿泊者数 (人)	青森空港乗 降客数 (定期便) (人)	パスポート 発行件数 (件)	三市の宿泊者数 (人)			地区 BSI				
					青森市 (12施設)	弘前市 (17施設)	八戸市 (18施設)	青森	津軽	県南		
2013 (H25)	10,408,710	1,504,534	848,951	14,969	378,911	483,842	505,059	-	-	-		
2014 (H26)	9,881,300	1,498,169	903,389	13,559	374,463	487,827	505,045	-	-	-		
2015 (H27)	9,987,354	1,497,981	981,175	13,298	373,938	518,399	462,499	-	-	-		
2016 (H28)	9,885,612	1,512,154	1,061,995	14,904	378,634	535,657	459,793	-	-	-		
2017 (H29)	9,981,272	2,362,633	1,137,982	15,396	377,619	553,031	486,259	-	-	-		
2017 (H29)	3	555,021	155,846	86,184	1,354	25,650	38,804	36,881	} 4.6	} 4.4	} -5.8	
	4	902,809	177,659	84,282	1,158	29,065	47,835	38,215				
	5	1,117,594	212,133	107,049	1,181	33,070	51,590	41,345				
	6	864,790	207,141	106,806	1,262	31,857	48,616	42,623	} 0.0	} -8.5	} 2.4	
	7	935,501	217,957	102,081	1,353	32,639	48,018	44,068				
	8	1,542,669	273,961	119,154	1,705	44,710	63,656	51,372				
	9	940,738	235,366	104,595	1,213	35,661	52,723	45,181	} -4.7	} -15.2	} 3.7	
	10	934,502	250,268	108,336	1,217	40,730	55,016	45,441				
	11	660,560	184,297	99,258	1,171	27,567	41,749	39,440				
	12	575,450	160,507	81,960	1,220	24,883	37,141	41,165	} -7.1	} -19.7	} -8.6	
	2018 (H30)	1	490,920	152,548	79,516	1,553	27,784	34,272				32,662
	2	449,556	155,914	77,524	1,221	25,949	34,030	33,914				
3	527,107	159,757	89,866	1,537	25,747	36,180	35,420	} -7.1	} -19.7	} -8.6		
4	928,452	181,362	94,237	1,244	29,616	48,459	37,000					
5	1,027,675	202,704	99,214	1,317	31,441	44,991	40,895					
前月(期)比%	10.7	11.8	5.3	5.9	6.2	-7.2	10.5	-2.4 ^ホ イント	-4.5 ^ホ イント	-12.3 ^ホ イント		
前年同月(期)比%	-8.0	-4.4	-7.3	11.5	-4.9	-12.8	-1.1	-	-	-		
資料出所	県観光企画課		空港管理事務所	県統計分析課	県観光企画課			青森銀行				

※観光施設入込客数は県内34施設合計、宿泊者数は県内79施設合計(2016年以前は青森市、弘前市、八戸市、むつ市53施設)

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)				
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市		
2013 (H25)	295,145	181,057	235,585	7,740	3,612	6,467	1,665	822	1,457		
2014 (H26)	292,769	179,582	233,951	7,669	3,704	6,564	1,445	761	1,197		
2015 (H27)	290,251	178,098	232,634	7,424	3,598	6,101	1,378	871	1,395		
2016 (H28)	287,160	177,383	231,098	7,829	3,578	6,411	1,761	1,084	1,463		
2017 (H29)	284,257	175,777	229,287	8,324	4,119	7,049	1,718	1,075	1,519		
2017 (H29)	3	283,671	175,440	229,131	1,217	635	855	105	84	132	
	4	281,920	174,190	228,168	691	341	692	184	88	138	
	5	282,743	174,701	228,100	562	286	470	173	78	112	
	6	282,704	174,630	228,021	737	409	618	153	103	147	
	7	282,519	174,507	227,987	936	366	849	198	126	150	
	8	282,324	174,366	227,965	494	267	473	122	89	108	
	9	282,207	174,310	227,796	723	399	635	229	83	146	
	10	282,032	174,287	227,778	627	263	520	178	135	97	
	11	282,023	174,228	227,704	656	300	532	111	116	164	
	12	281,822	174,171	227,639	548	276	410	132	100	137	
	2018 (H30)	1	281,694	174,106	227,459	468	220	449	61	56	79
		2	281,405	174,001	227,321	566	324	497	33	36	78
3		281,130	173,821	227,090	1,168	575	760	157	57	83	
4		279,278	172,500	225,836	685	294	636	145	98	108	
5		280,088	173,016	225,821	534	258	474	146	90	84	
6		279,902	172,910	225,816							
前月比%	-0.1	-0.1	-0.0	-22.0	-12.2	-25.5	0.7	-8.2	-22.2		
前年同月比%	-1.0	-1.0	-1.0	-5.0	-9.8	0.9	-15.6	15.4	-25.0		
資料出所	県統計分析課			自販協連合会青森県支部			県建築住宅課				